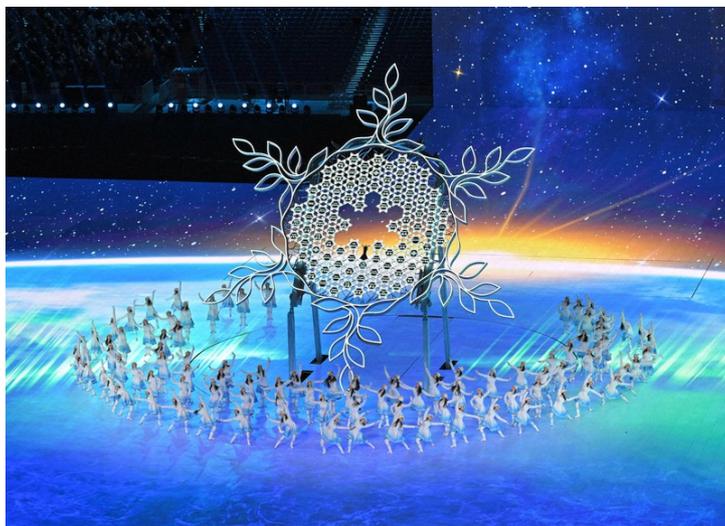


NHKは「五輪報道」で何を伝えようとしているか

山田健太・専修大学文学部ジャーナリズム学科教授（言論法）

2022年2月8日



開会式で入場行進した国・地域のプラカードが集まってできた巨大な雪の結晶の演出＝北京・国家体育場で2022年2月4日、手塚耕一郎撮影

昨2021年夏開催の東京オリンピック・パラリンピックを引きずりつつ、2022冬季五輪が始まった。お隣中国・北京での開催で時差がほとんどないことから、リアルタイム中継も数多くあり、「日本人メダル」報道がまた繰り返され、テレビ的にはそれなりの盛り上がりがあることだろう。

そのことで、この間に疑問が呈されたさまざまなオリンピック・パラリンピックをめぐる課題がなおざりにされ、何もなかったかのごとく2030年の札幌五輪招致に進んでいくことを強く危惧する。



北京冬季五輪の開会式が行われたばかりの国家体育场（通称「鳥の巣」）。ボランティアが写真を撮影していた＝北京で2022年2月4日、手塚耕一郎撮影

そして、こうした「なかったこと」路線を引っ張っているのが、公共放送NHKではないかと思われることに、さらに大きな問題がある。

五輪関連放送の総時間でいえば過去最高を記録したのかもしれない。しかし、ここでいう放送時間は競技中継放送を主としてさすのであって、逆にそれがために「放送されなかったこと」には何があったのか、あるいはそもそも「放送されたこと」によって隠蔽（いんぺい）された問題はなかったのか、が問われている。

本稿でその全体像を精緻に検証することはできないものの、現時点で指摘されている課題・問題点を整理し直し、議論の素材としたい。



檻の中のオリンピックスタジアム＝筆者撮影

五輪の本筋である競技放送も検証が必要

いわゆる五輪報道をここでは仮に、①競技報道（競技中継とニュース）、②競技・出場選手にまつわる報道（追跡ドキュメンタリー等を含む）、③競技以外の大会関連行事の報道（聖火リレー等）、④大会に係る雑感（観客、応援、街の様子等）、⑤大会・組織のあり方にわけてみよう。NHKの五輪報道の最大の使命は「すべての競技を視聴者に届ける」ことであるとすれば、おおかたの満足を与えたとの見方もされている。

これまでは物理的な制約の中で、いわゆるマイナー競技の放送がなかったり、日本人選手中心の中継（番組編成）に批判があった。ただし前回大会に引き続き今回も、マルチ編成（サブチャンネルの利用）による地上波や衛星放送に加え、インターネット上でも独自取材に限らず国際映像を活用しての生・録画の中継を行ったことで、競技のカバー率は大きく向上しているといえるのだろう。もちろんそれでも、東京五輪での日本人メダル獲得数が多かったこともあり、どうしても日本人選手出場競技中心の中継であったことは否めない。

こうした競技種目別の放送時間もきちんとした検証が必要で、たとえば競技数的にはジェンダー平等を強く意識した今大会において、放送時間において男子競技と女子競技で差があったのかなかったのかは、今後のためにも検証しておいた方がよかろう。女子選手に対する特別な表現（例えば「ママさん選手」「夫の理解」「ちゃん」付け呼称）などが、どこまで変化したのかもきちんと見つけておく必要がある。

記憶に残らなかった東京五輪

あるいは、大学で学生たちに聞いても、東京で実施された実感がないうえ、たとえばこれまでならだれもが名前を覚える選手（例えば、ウサイン・ボルト）は見当たらないし、そもそも2020、21年の重要出来事に五輪がほとんどあがってこない実態がある。

もちろん、五輪開催時にコロナ感染が急拡大し、“祭典”どころではなかったという社会状況であろう。しかしそもそも、過去最大級の放送をしながら、総体的に競技の記憶が薄いのは、編成も含めた放送のあり方に問題はないのか、考えた方がよいと思う。



東京オリンピックの閉会式で国立競技場から打ち上がる花火＝都心上空で2021年8月8日、幾島健太郎撮影

※NHKのみならず民放あるいは新聞も含めた五輪中の報道については、『放送研究と調査』22年2月号掲載の上杉慎一・東山一郎「コロナ禍の五輪ニュースはどう伝えたか」を参照されたい。なお新聞の報道ぶりについて

は、拙稿「緊急事態下の五輪/新聞各紙 違い際立つ/コロナとバランス模索」『琉球新報』21年8月14日付を参照。

何をNHKは気にしているのか

こうした記憶に残らない大会になったことは、開催前からさまざまな不祥事続きで、「負」の側面が強く印象づけられたことも影響しているのかもしれない。そうしたなかで、前述分類でいう③以降において、NHKはどのように対応してきたのだろうか。その時、こうしたマイナスイメージを持たれないような「忖度（そんたく）」を、意識あるいは無意識に行っているのではないかと疑われる事態が頻出したことは注記されるべき点だ。

具体的には、以下のような事項が挙げられるだろう。

- ・ 聖火リレーの際に反対の声の音声を消した件
- ・ 世論調査の選択肢を変更した件
- ・ 予定していたシンポジウムの放送を延期した件
- ・ 番組中の字幕を「捏造（ねつぞう）」した件

以下、上記三つについて触れたのち、四つ目の字幕問題の課題を整理しておきたい。

聖火リレーの音声をめぐる問題

聖火リレーについては、そもそもそのコースの選定も含め、実施自体にも異論があがっていた。たとえば、21年3月25日の双葉町駅前の聖火リレーはその象徴ともいえるもので、町民からも復興が進んでいない被災地の現状も併せて伝えてほしいという意向は無視され、駅前ロータリーを1周するだけのコースが選定され、実行された。



福島県双葉町双葉駅前の聖火ランナーの様子=筆者撮影

まさに「ためにする」イベントそのもので、またその走行形態も（これはすべてのコース同一であるが）、走者の四方をウェアラブルカメラを装着した警察官ランナーに囲まれ仰々しく走るもので、しかも市民から選ばれたランナーは最後の100メートルほどを、その警察官のさらに後ろを遠慮がちに走るというおまけの存在だった。

報道機関として、掛け声倒れに終わった「復興五輪」の実態を伝える格好の材料であったが、NHKがそうした課題を報道することはなかった。むしろ、「今日の聖火リレー」的に、日々の有名人が走るさまを伝え、五輪本番を盛り上げるための道具としてしか捉えていなかったといえるだろう。だからこそ、聖火リレーに並走する派手なスポンサー車列の様子を映すことも取り上げることもなかったし、その財政構造を解説することもなかった。

この延長に起きたのが、21年4月の長野市で起きた「事件」であったと言えるだろう。それは、1日午後7時すぎ、善光寺本堂から約2.5キロ離れた市

役所前広場までがコースだった聖火リレーで、7人目の走者がスタートして約1分後に発生した。

走行中の映像において、各紙報道によると「オリンピックに反対」「オリンピックはいらないぞ」と沿道からの抗議の声が中継に入り込んだ直後、約30秒間にわたって中継から音声が消された、とされる。NHKは「走っている聖火ランナーの方々への配慮も含めて、さまざまな状況に応じて判断して対応した」とコメントしたと伝えられ、意図的に音を消したことを認めた（たとえば毎日新聞電子版21年4月5日配信記事）。

世論調査の選択肢

また、NHKは21年2月以降、世論調査で東京五輪に関する質問を、「開催すべき」から「どんなかたちで開催すべきか」に変更し、さらに質問の前に「IOC＝国際オリンピック委員会などは、開催を前提に準備を進めています」の一文を挿入した。

また回答の選択肢も、「さらに延期すべき」をなくし、「中止」は残ってはいるものの、「開催」を「これまでと同様に行う」「観客の数を制限して行う」「無観客で行う」の三つに分類し、開催を前提とする選択肢を増やしている。

連続した世論調査で、その数字（この場合は開催に賛成か反対か）の推移が重要なものであるにもかかわらず、明白に影響が出ることがわかる形で質問や回答をいじることは、世論調査を実施する上であってはなるまい。これらは、「開催が前提」との意図を感じさせるものとの指摘を免れない。実際、同時期の各種世論調査では賛否が拮抗（きっこう）、あるいは反対が過半を占める中、NHKだけは突出して「開催」が6割強で反対3割の倍となっている。

他の報道機関や一般的な世論調査と違い、とりわけNHKの場合は放送法上の規定からも「科学的な世論調査」を行うことが義務付けられているにもかかわらずだ（法第81条「協会は、公衆の要望を知るため、定期的に、

科学的な世論調査を行い、かつ、その結果を公表しなければならぬ（い）。これについてのNHKの公式な見解はないようだ。

シンポジウムの放送延期

ほかにも五輪をテーマにした番組が延期されたことも話題となった。放送された21年3月21日夜9時からのNHKスペシャル「令和未来会議『あなたはどうか考える？ 東京オリンピック・パラリンピック』」（NHK総合）については、「生放送で正面から『五輪開催の是非』を議論」したものとして評価する声も少なくない（例えば下山進「2050年のメディア第54回 五輪開催か否か NHKは正面から論じた」『サンデー毎日』21年3月30日配信）。

しかしここでは、21年年始めに、収録直前のタイミングで番組の放送延期が決まったことは、きちんと記録に残しておくべきだろう。

番組はNHKスペシャル枠で続けられていた「令和未来会議」で、毎回、さまざまなテーマで専門家をオンライン会議システムでつなぎ討論するスタイルであった。こうした番組の「変更」は、20年10月の日本学術会議をテーマとした「クローズアップ現代」でも指摘されており、実際、きわめて不自然な番組編集となっている（大きな問題となった01年の番組改変事件と似た構図である）。

上記の三つの問題は、結果的に「真相」は外部からはうかがい知れない。その結果、「だれが、なぜ」が不透明のまま水面下に押し込められ、その問題性を組織内に残したまま、時間をたつと噴出するということになる。それが最後の、NHK・BS1スペシャル「河瀬直美が見つめた東京五輪」における字幕「捏造」事件だ。

そして「捏造」が起こった

21年12月26日放送のドキュメンタリー番組で、東京五輪反対デモについて金銭による動員があったかのように伝えたことが問題になっている。

NHKは22年1月19日、放送総局長会見で不確かな内容だったとしておわびするなどしたが、その経緯や事実関係も含めまだ不明なことも多い。番組の全体はタイトル通り、東京五輪の公式記録映画を製作する河瀬総監督を追ったものだ。問題のシーンは、映画スタッフが匿名の男性に取材するシーンで、「五輪反対デモに参加しているという男性」「実はお金をもらって動員されていると打ち明けた」との字幕がある（なお、筆者は同番組を見ていないので、これらは各紙報道をもとに記している）。

放送後に、五輪反対デモを行った市民・団体から事実と反するとの抗議や批判を受け、NHKが内部調査の結果、画面に登場する男性は、他のデモで現金を受け取ったことがあると話し、五輪反対デモにも参加する意思を示していたものの、実際には加わってはいなかったということのようだ。

なお、当該男性が字幕の内容を話す映像はなかったという。さらに上記会見の説明に対し今度は、密着取材した島田角栄監督から、会見で示された事実経緯が間違っているとの抗議を受けるなどし、24日に改めて「公式記録映画関係者への謝罪」文書を公表している。

事態の深刻さを十分理解しているか

古くは1992年、NHKはいわゆる「やらせ」事案を起こしている。2回にわたって放送された「奥ヒマラヤ禁断の王国・ムスタン」で、取材スタッフに高山病のまねをさせたり、住民に金品を渡して雨ごいをさせていたことが発覚、NHKは緊急調査委員会による内部検証の結果、「誇張表現」であったとして、「放送現場の倫理に関する委員会」を設置して再発防止を約した。

その後2014年には、「クローズアップ現代 追跡“出家詐欺”～狙われる宗教法人～」でやらせ疑惑が問題となり、外部委員を含む検証委員会は「過剰演出」であったとした（詳しくは拙著『ジャーナリズムの倫理』勁草書房（2021）参照）。

こうしていずれにおいても、NHKはこれらの「やらせ疑惑」を、＜誇張・過剰な表現＞であって＜やらせ・捏造＞ではないと結論付けたことになる。

ちなみに後者について放送倫理・番組向上機構（BPO）は15年、「『情報提供者に依存した安易な取材』や『報道番組で許容される範囲を逸脱した表現』により、著しく正確性に欠ける情報を伝えた」と事実認定、重大な放送倫理違反があったと認定している（やらせがあったとは言い難い、とはしている）。これはNHKの判断の甘さを指摘するものでもある。

そして今回もまた、上記クローズアップ現代事件を契機として導入されたとされるチェックシートなどによる確認作業の漏れとされているが、「不確かな内容」ではなく捏造あるいはそれに近いレベルではなかったかと思われる。

そうしたなかで、内部調査の結果の誤りを直後に指摘されるなど、事態の深刻さを十分に理解していないのではないかとすら思われる状況が続いている。

意図はどこにあったか

また、こうした基本的な事実確認が行われていないという、おそらく構造的な問題とともに、悩ましい問題として浮上するのが、その「捏造」の意図である。あえて言わなくてもよい字幕を挿入することによって、五輪反対デモあるいはそうした市民活動自体を「怪しい存在」として印象づけようとしていたとすれば、さらに大きな問題があることになる。

それは、東京メトロポリタンテレビジョンTOKYO MXの「ニュース女子」（17年1月2日放送、DHC提供）と同根だからである（同趣旨のものとして、「NHK字幕問題 デマ助長した責任は重い」『琉球新報』22年1月22日社説）。

同番組は、フェイク（嘘）とヘイト（憎悪）が結びついたジャーナリズム倫理としても決して許されない事例であったが、そこで問題になった一つは、沖縄における基地建設抗議活動に参加する人たちを金で動員されたと決めつけたことだった。そしてこれは、いわゆる沖縄ヘイトと結びついた、抗議活動潰しを意図するものであったわけだ。

もし今回の五輪反対デモの字幕が、そうした目的や意図を持っていたとすれば、問題であることはいうまでもないが、たとえ悪意はない無意識から出た行為であったとしても、効果としては抗議活動を怪しいと思わせ、それに参加することや反対の声をあげることを思いとどまらせる効果を生むことは想像に難くない。番組スタッフが、そうした想像力をもっていなかったはずはなく、単に字幕を付けた者だけではなく、当該番組制作に携わったすべての者の共通認識であったと思わざるを得ない。



千駄ヶ谷駅前では五輪開催に対する抗議の声を上げる人たちが=東京都渋谷区で2021年7月23日、西夏生撮影

NHKに向けられる厳しい目

いまNHKは、さまざまな意味で厳しい目にさらされている。しかもその目は、市民・視聴者だけでなく、政府・政治家からのものもある。そうし

たなか、経営委員会は放送法に反する個別番組への介入を行ったうえ、それを隠蔽するかのように公開が義務付けられている議事録を非開示とし、さらに開示が求められると改ざんまで行ってもなお、反省がないどころか正当化を続けている。

そうしたなかで、自国開催の五輪を、言論報道機関として「事実を伝える」姿勢を忘れ、五輪推進の立場での報道を行うとすれば、公共放送である前に報道機関として失格である。五輪報道に関しては、報道機関がオリンピックパートナーになったことをはじめ多くの批判がある。



五輪モニュメントが置かれた大倉山ジャンプ競技場＝札幌市中央区で2021年11月29日、貝塚太一撮影

むしろこうした私企業である報道機関以上に、独立性を発揮しうるポジションにあるNHKが、より「誰かにおもねっている」とすれば極めて由々しき事態である。しかも客観情勢から、その忖度の先には政府・官邸が見え隠れしている。

NHKが信頼を回復するためには

NHKはその信頼を回復するには、わかりやすいかたちで番組の中で自らの姿勢を示すしかない。具体的には、北京五輪も含め、政府あるいは国際オリンピック委員会（IOC）に批判的な意見を積極的に伝えることだ。



記者会見で質問に答えるIOCのトーマス・バッハ会長＝中国・北京で2022年2月3日、貝塚太一撮影

商業主義の問題がこれだけ顕在化するなかで、東京五輪の検証とともに札幌五輪招致の課題を整理し、もし誘致するにしても一度問題をすべて解決してからで、2030年開催は問題の隠蔽につながるといった強い疑問を呈することくらいは最低限してもらいたい。

<[政治プレミアトップページはこちら](#)>

山田健太

専修大学文学部ジャーナリズム学科教授（言論法）

1959年生まれ。世田谷区情報公開・個人情報保護審議会会長、日本ペンクラブ副会長、情報公開クリアリングハウス理事、放送批評懇談会理事、自由人権協会理事など。元放送倫理・番組向上機構（BPO）放送人権委員会委員。近著に『法とジャーナリズム 第4版』（勁草書房）。

毎日新聞のニュースサイトに掲載の記事・写真・図表など無断転載を禁止します。著作権は毎日新聞社またはその情報提供者に属します。

画像データは（株）フォーカスシステムズの電子透かし「acuagraphy」により著作権情報を確認できるようになっています。

Copyright THE MAINICHI NEWSPAPERS. All rights reserved.